2/5 朝日

もんじゅの行方

燃料取り出し 出足鈍く

廃炉作業中の高速増殖原型炉「もんじゅ」（敦賀市）で、2018年度の核燃料取り出し作業が終了した。機器のトラブルにも見舞われ、期間を当初より約1カ月間延長したが、取り出せたのは予定の100体には届かず86体にとどまった。地元からは廃炉作業の着実な実施とともに、今後の国の原子力政策のあり方を問う声も出ている。

相次ぐ不具合 計画に届かず

原子力規制委員会が認可した廃炉計画によると、47年度末完了予定の作業は大きく分けて4段階。現在の作業は22年度までの第1段階の途中で、炉外燃料貯蔵槽と原子炉にある燃料530体の取り出しを進めているところだ。

取り出し作業が始まったのは18年8月30日。その準備段階で機器の不具合が相次ぎ、予定より約1カ月遅れでのスタートとなった。

当初は18年末までに、貯蔵槽の100体をプールに移す計画だった。だが、作業が始まってからもトラブルが相次いだ。

原子力機構は1日1体の取り出しを原則に作業を進めようとしたが、冷却材のナトリウムが機器に付着。警報が鳴るなどして作業が中断した。1日に2体を取り出すことでスピードアップをめざしたが、ナトリウムを使うもんじゅ特有の作業の難しさに直面した。

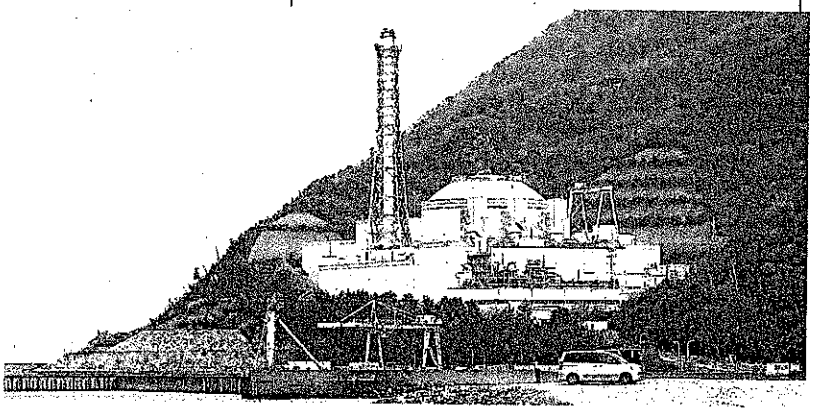
原子力機構は18年末の100体取り出しを断念し、作業の完了時期を19年1月末までに延期。だが、その間にも機器の不具合が発生し、作業を終えた1月28日までに取り出せた燃料は、結局86体だった。

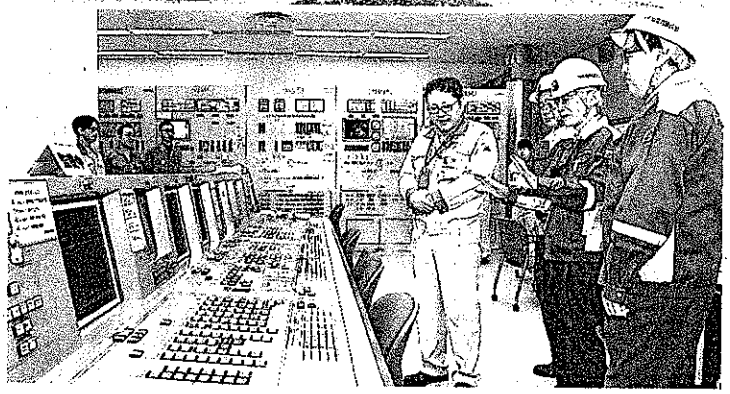
原子力機構敦賀廃止措置実証本部の荒井真伸副本部長は、ナトリウムが短期間に機器に付着したことなどについて、「予見が難しかった」と振り返った。一方で、「1日2体の取り出しが本格的に実施できる見通しが立った」と、今後に向けての成果も強調した。

燃料取り出し作業が再開されるのは、1月末から本格化した定期検査終了後の予定だ。原子力機構は、18年度中に取り出せなかった残りの分についても、今後の作業の進め方で遅れを取り戻せるとして、「22年度までの取り出し完了に影響はない」と説明している。

敦賀市の渕上隆信市長は1月21日、市役所を訪れた文部科学省の明野吉成もんじゅ・ふげん廃止措置対策監（当時）に、安全を最優先に作業を進めるように求めた。そのうえで、「不具合の発生も想定して工程や体制を見直す必要がある」と指摘した。

廃炉作業が続く高速増殖原型炉「もんじゅ」＝敦賀市





もんじゅの「燃料取扱操作室」で職員から説明を聞く原子力規制委員会の委員ら＝2018年12月13日、敦賀市、代表撮影

処分方法など課題も

廃炉作業に入る一方、技術的に検討が必要な課題も残されている。原子炉や貯蔵槽から取り出した燃料の処分方法や処分先、炉心の底から放射能を帯びたナトリウムを抜き出す方法は、まだ決まっていない。

さらに、国は、もんじゅの周辺地域を「今後の高速炉研究開発の中核的拠点」に位置づける方針を示しているが、その具体像は見えないままだ。

1月21日に開かれた敦賀市議会の議員説明会では、文科省や資源エネルギー庁の担当者が、高速炉開発計画の工程表などについて説明。その工程表では、21世紀半ばごろに現実的なスケールの高速炉が運転開始、本格的利用が期待されるのは21世紀後半としている。

「高速炉開発をやる気があるのか。敦賀をどのように位置づけるのか」。国の説明に対して、市議会からは、現状の原子力政策への不満の声も漏れた。

一方、もんじゅの廃炉をめぐっては、市は国や原子力機構に対し、もんじゅ関連の1千人の雇用維持や、新たな雇用創出の具体策、廃炉作業への地元企業の参入支援を求めている。敦賀市にとって原発頼みのまちづくりは、しばらく変わりそうにない。

（八百板一平）